



2018年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社アズーム
 コード番号 3496 URL <https://azoom.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 高橋崇晃
 定時株主総会開催予定日 2018年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5365-1235

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	1,845	51.2	165	430.2	150	400.5	109	197.6
2017年9月期	1,220	51.9	31		29		36	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	90.76	86.90	25.3	18.2	9.0
2017年9月期	31.96			11.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 百万円

- (注) 1. 当社は、2018年9月20日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 2017年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	1,290	834	64.7	574.14
2017年9月期	357	34	9.6	28.51

(参考) 自己資本 2018年9月期 834百万円 2017年9月期 34百万円

- (注) 2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	191	17	663	1,007
2017年9月期	61	12	97	168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年9月期		0.00		0.00	0.00			
2018年9月期		0.00		0.00	0.00			
2019年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	53.4	101	63.9	101	63.2	71	76.8	49.14
通期	2,863	55.2	260	57.7	260	73.3	182	66.3	125.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	1,453,000 株	2017年9月期	1,203,000 株
期末自己株式数	2018年9月期	株	2017年9月期	株
期中平均株式数	2018年9月期	1,211,219 株	2017年9月期	1,155,836 株

(注) 2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業業績回復や雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調でありましたが、海外情勢が不安定な中、引き続き国内景気の先行きにおいては、不透明な状況が続いております。

国内における駐車場業界につきましては、都市部における慢性的な駐車場不足の解消のため将来的にマーケット規模の拡大が見込まれております。また、オフィスビルやマンションに付随している駐車場のみならず個人宅などの限られたスペースを駐車場として運営する取組みをはじめ、「世の中の遊休不動産を活躍する不動産に」という経営理念のもと規模拡大に注力致しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,845,225千円（前期比51.2%増）、営業利益は165,318千円（前期は営業利益31,178千円）、経常利益は150,112千円（前期は経常利益29,992千円）、当期純利益は109,930千円（前期は当期純利益36,940千円）となりました。

(売上高)

売上高は1,845,225千円となり、前事業年度と比べて624,700千円増加しました。サービス別の売上高の内訳は、月極駐車場紹介サービス195,870千円、月極駐車場サブリースサービス1,604,308千円、その他サービス45,047千円であります。

(売上総利益)

売上原価は1,017,188千円となり、前事業年度と比べて351,933千円増加しました。これは主に駐車場オーナーへ支払う賃借料999,969千円であります。この結果、売上総利益は828,037千円（前期比49.1%増）となりました。

(営業利益)

販管費及び一般管理費は662,718千円となり、前事業年度と比べて138,626千円増加しました。これは主に、給料手当264,513千円や広告宣伝費26,572千円であります。この結果、営業利益は、165,318千円（前期は営業利益31,178千円）となりました。

(経常利益)

営業外収益は618千円、営業外費用は15,824千円となりました。営業外費用は主に株式交付費4,735千円と上場関連費用10,466千円であります。この結果、経常利益は150,112千円（前期は経常利益29,992千円）となりました。

(当期純利益)

当事業年度においては、法人税等、住民税及び事業税48,443千円、法人税等調整額8,261千円（貸方）を計上しました。この結果、当期純利益は109,930千円（前期は当期純利益36,940千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,167,682千円となり、前事業年度末に比べて894,339千円の増加となっております。その主な要因は、現金及び預金が838,389千円増加したとともに取引案件の増加に伴い前払費用が47,410千円増加したことによるものであります。固定資産は122,471千円となり、主に物件受託に伴う差入保証金が32,686千円増加した影響により前事業年度末に比べて38,411千円増加しました。以上の結果、総資産は前事業年度末と比べて932,750千円増加し、1,290,154千円となっております。

(負債)

当事業年度末における流動負債は241,291千円となり、前事業年度末に比べて101,666千円増加しております。その主な要因は課税所得の発生に伴い未払法人税等が55,531千円増加したことによるものであります。固定負債は214,635千円となり、預り保証金が65,560千円増加した影響により前事業年度末に比べて31,152千円増加しました。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて132,819千円増加し、455,926千円となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産は834,227千円となり、前事業年度末に比べて799,930千円増加しております。その要因は新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ345,000千円増加したことに加え、当期純利益を109,930千円計上したことであり、総資産に占める自己資本比率は64.7%（前事業年度末は9.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 838,389千円増加し、1,007,112千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により獲得した資金は191,780千円（前期は61,729千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益150,112千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は17,258千円（前期は12,277千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,548千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により獲得した資金は663,868千円（前期は97,823千円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入686,216千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

国内不動産市況においては、堅調な企業業績を背景に、企業の新規出店やオフィス増床、本社移転等の動きが継続し、不動産市況の活況が続くことから、オフィス空室率は全国的に改善すると予想されます。

一方で、企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況は、一定の水準が継続すると予測されます。住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、空き駐車場の外部貸し等の効果的なマンション運営手法の導入等の付加価値のあるサービスに需要が継続して見込まれます。オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しております。

また、当社においては、当期より月極駐車場紹介サービスの全国対応を開始しており、首都圏のみならず全国の駐車場を月極駐車場紹介サービスの対象としております。全国対応に伴い月極駐車場紹介サービスの商圏が広がるため、紹介手数料収入の獲得機会は増える見込みであります。月極駐車場サブリースサービスについても、首都圏におけるサブリースに加え、地方都市への支社展開を積極的に行うことで、首都圏以外の都市圏における月極駐車場サブリース件数拡大を図り、サブリース賃料収入の更なる増加を見込んでおります。

上記以外にも、壁面広告検索サイトを立ち上げ、壁面広告紹介サービスを開始いたしました。従前の駐車場サービスのみならず、壁面等の遊休スペースの有効活用も推進し、「世の中の遊休不動産を活躍する不動産に」という経営理念のもと更なる事業拡大を進めてまいります。

以上により、2019年9月期通期業績は、売上高2,863,605千円（当期比55.2%増）、営業利益260,666千円（当期比57.7%増）、経常利益260,165千円（当期比73.3%増）、当期純利益182,792千円（当期比66.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,723	1,007,112
売掛金	20,552	27,856
前渡金	552	61
前払費用	72,720	120,130
繰延税金資産	6,671	12,070
その他	4,741	1,409
貸倒引当金	△617	△959
流動資産合計	273,343	1,167,682
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	20,928	32,319
減価償却累計額	△9,968	△17,182
建物附属設備(純額)	10,960	15,136
構築物	492	492
減価償却累計額	△261	△307
構築物(純額)	231	184
工具、器具及び備品	9,064	9,214
減価償却累計額	△4,587	△5,894
工具、器具及び備品(純額)	4,477	3,319
有形固定資産合計	15,668	18,640
無形固定資産		
ソフトウェア	9,923	7,195
その他	1,242	3,654
無形固定資産合計	11,165	10,849
投資その他の資産		
敷金	29,188	31,882
差入保証金	24,308	56,995
破産更生債権等	1,450	1,838
長期前払費用	1,976	425
繰延税金資産	—	952
その他	1,752	2,725
貸倒引当金	△1,450	△1,838
投資その他の資産合計	57,226	92,981
固定資産合計	84,060	122,471
資産合計	357,403	1,290,154

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	27,756	37,986
未払費用	14,631	16,594
未払法人税等	200	55,731
未払消費税等	17,443	24,153
預り金	9,005	12,697
前受金	1,283	590
前受収益	56,124	61,815
賞与引当金	3,000	6,000
資産除去債務	—	13,470
1年内返済予定の長期借入金	10,036	12,207
その他	144	44
流動負債合計	139,624	241,291
固定負債		
長期借入金	39,290	17,522
預り保証金	127,459	193,020
繰延税金負債	1,909	—
退職給付引当金	1,500	2,100
資産除去債務	13,038	1,992
その他	284	—
固定負債合計	183,482	214,635
負債合計	323,107	455,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,094	415,094
資本剰余金		
資本準備金	50,000	395,000
資本剰余金合計	50,000	395,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△85,798	24,132
利益剰余金合計	△85,798	24,132
株主資本合計	34,296	834,227
純資産合計	34,296	834,227
負債純資産合計	357,403	1,290,154

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,220,525	1,845,225
売上原価	665,254	1,017,188
売上総利益	555,270	828,037
販売費及び一般管理費	524,092	662,718
営業利益	31,178	165,318
営業外収益		
その他	168	618
営業外収益合計	168	618
営業外費用		
支払利息	999	614
株式交付費	355	4,735
上場関連費用	—	10,466
その他	—	8
営業外費用合計	1,354	15,824
経常利益	29,992	150,112
税引前当期純利益	29,992	150,112
法人税、住民税及び事業税	200	48,443
法人税等調整額	△7,148	△8,261
法人税等合計	△6,948	40,181
当期純利益	36,940	109,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	20,094	—	△122,738	△102,644	△102,644
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000	—	100,001	100,001
当期純利益	—	—	36,940	36,940	36,940
当期変動額合計	50,000	50,000	36,940	136,941	136,941
当期末残高	70,094	50,000	△85,798	34,296	34,296

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,094	50,000	△85,798	34,296	34,296
当期変動額					
新株の発行	345,000	345,000		690,000	690,000
当期純利益			109,930	109,930	109,930
当期変動額合計	345,000	345,000	109,930	799,930	799,930
当期末残高	415,094	395,000	24,132	834,227	834,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	29,992	150,112
減価償却費	8,693	13,298
支払利息	999	614
株式交付費	355	4,735
上場関連費用	—	10,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,327	△7,304
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,299	△47,410
前受収益の増減額 (△は減少)	22,281	5,690
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,672	△29,606
預り保証金の増減額 (△は減少)	25,995	65,560
未払金の増減額 (△は減少)	8,007	1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,067	730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	300	600
その他	1,515	20,631
小計	62,908	192,592
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△999	△614
法人税等の支払額	△181	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,729	191,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,117	△9,548
無形固定資産の取得による支出	△4,256	△4,608
その他	△2,904	△3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,277	△17,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△51,254	△54,597
株式の発行による収入	99,646	686,216
上場関連費用の支出	—	△2,466
その他	△568	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,823	663,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,275	838,389
現金及び現金同等物の期首残高	21,447	168,723
現金及び現金同等物の期末残高	168,723	1,007,112

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、遊休不動産活用事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	28円51銭	574円14銭
1株当たり当期純利益金額	31円96銭	90円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	86円90銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 2018年5月11日開催の取締役会決議により、2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行わたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 当社株式は、2018年9月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	36,940	109,930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	36,940	109,930
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,155,836	1,211,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	53,815
(うち新株予約権 (株))	—	(53,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数575個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。